

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月8日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 康英
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 尾留川 一仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 尾留川 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	12,421,381	10,967,116	16,420,601
経常利益 (千円)	616,655	398,056	770,366
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	326,565	323,888	478,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	325,662	347,781	417,362
純資産額 (千円)	8,246,154	8,557,866	8,334,955
総資産額 (千円)	19,277,033	19,994,204	18,947,922
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.50	57.98	85.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	57.58	56.61	84.36
自己資本比率 (%)	42.0	42.1	43.2

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.09	27.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当グループの財政状態及び経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界の経済状況は、新型コロナウイルスの感染再拡大により、各国で再開されつつあった経済活動が再び制限され、先行き不透明な状況が続きました。日本においては、感染拡大の防止策と同時に、各種支援策を実施することで、経済活動が維持されたものの、依然として感染拡大に歯止めがかからず、世界経済同様に先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、国際貨物は中国向け貨物においては回復の動きがみられたものの、感染の再拡大等の影響を受け、全体としては低調に推移いたしました。国内貨物は消費関連貨物のマイナス幅は縮小したものの、依然として感染拡大の影響により生産関連貨物を中心に低調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは工作機械の取扱いが大幅に減少したことに加え、その他製品の取扱いも全般的に伸び悩み、厳しい状況が続きました。

なお、2019年9月に発生した台風15号及び10月に発生した台風19号の災害保険金収入として、特別利益1億78百万円、災害による損失として特別損失6百万円を計上する一方、保有株式の時価の著しい下落により、投資有価証券評価損として特別損失16百万円を計上いたしました。また、国内子会社において、特別退職金として特別損失40百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高109億67百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益4億59百万円（前年同期比31.2%減）、経常利益3億98百万円（前年同期比35.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億23百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 梱包事業部門

工作機械の取扱いが大幅に減少したことに加え、その他製品の取扱いも全般的に伸び悩み、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高74億58百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益7億3百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

#### 運輸事業部門

工作機械及び医療機器の取扱いが大幅に減少したことにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高15億38百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益73百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

#### 倉庫事業部門

外部賃貸倉庫における小型精密機器の取扱い増加等の影響により、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高17億62百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益3億89百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

#### 賃貸ビル事業部門

本社ビルの稼働率が低下したことにより、売上高は減少いたしました。

セグメント利益につきましては、定期修繕の減少により増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高2億7百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益84百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当グループは経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、本指標の向上を目指します。

当第3四半期連結累計期間における売上高営業利益率は4.2%（前年同期比1.2ポイントマイナス）となり、2021年3月期の予想数値2.6%に対してプラス1.6ポイントとなりました。引き続き当該指標の向上に注力してまいります。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産199億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億46百万円増加いたしました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、67億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億59百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加15億11百万円、受取手形及び売掛金の増加58百万円によるものであります。

固定資産につきましては、132億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億12百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少2億40百万円、機械装置及び運搬具の減少61百万円及びリース資産の減少1億76百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の増加60百万円、繰延税金資産の減少86百万円によるものであります。

#### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、114億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億23百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、50億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少88百万円、短期借入金の増加6億82百万円、賞与引当金の減少88百万円及び災害損失引当金の減少88百万円によるものであります。

固定負債につきましては、63億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加7億46百万円、リース債務の減少1億81百万円によるものであります。

#### 純資産

純資産につきましては、85億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億77百万円、その他有価証券評価差額金の増加51百万円及び為替換算調整勘定の減少24百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から42.1%となりました。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	6,006,373	-	2,523,866	-	2,441,128

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,583,800	55,838	-
単元未満株式	普通株式 7,173	-	-
発行済株式総数	6,006,373	-	-
総株主の議決権	-	55,838	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	415,400	-	415,400	6.92
計	-	415,400	-	415,400	6.92

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、415,447株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,780,721	3,292,651
受取手形及び売掛金	3,018,723	3,077,096
原材料及び貯蔵品	145,371	163,000
その他	207,031	178,045
貸倒引当金	4,300	4,200
流動資産合計	5,147,547	6,706,593
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,688,513	7,447,874
機械装置及び運搬具(純額)	493,986	432,127
土地	2,359,837	2,357,258
リース資産(純額)	1,448,471	1,271,640
建設仮勘定	-	5,640
その他(純額)	39,811	33,376
有形固定資産合計	12,030,619	11,547,917
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	21,202	25,405
その他	689	586
無形固定資産合計	21,891	25,991
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	383,603	444,510
繰延税金資産	739,012	652,371
その他	632,194	623,661
貸倒引当金	6,947	6,840
投資その他の資産合計	1,747,862	1,713,702
固定資産合計	13,800,374	13,287,610
資産合計	18,947,922	19,994,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	618,540	530,031
短期借入金	2,395,184	3,077,234
リース債務	265,629	229,109
未払法人税等	121,883	66,621
賞与引当金	260,476	172,440
災害損失引当金	88,136	-
その他	1,029,385	999,274
流動負債合計	4,779,236	5,074,711
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,075,365	3,821,582
リース債務	1,172,943	991,510
退職給付に係る負債	874,033	854,341
資産除去債務	456,536	456,031
金利スワップ	50,989	35,482
その他	203,863	202,678
固定負債合計	5,833,730	6,361,626
負債合計	10,612,966	11,436,338
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	3,444,205	3,621,881
自己株式	208,893	204,512
株主資本合計	8,200,306	8,382,364
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	90,175	142,142
繰延ヘッジ損益	35,376	24,617
為替換算調整勘定	27,835	51,902
退職給付に係る調整累計額	35,874	28,973
その他の包括利益累計額合計	8,911	36,648
新株予約権	41,247	58,387
非支配株主持分	102,312	80,466
純資産合計	8,334,955	8,557,866
負債純資産合計	18,947,922	19,994,204

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	12,421,381	10,967,116
売上原価	9,965,132	8,599,265
売上総利益	2,456,249	2,367,851
販売費及び一般管理費		
販売費	840,761	857,619
一般管理費	948,221	1,051,013
販売費及び一般管理費合計	1,788,983	1,908,632
営業利益	667,265	459,218
営業外収益		
受取利息	1,893	596
受取配当金	11,338	9,675
受取保険金	6,300	6,195
為替差益	4,334	-
助成金収入	-	10,394
その他	3,634	8,960
営業外収益合計	27,502	35,823
営業外費用		
支払利息	78,109	71,727
為替差損	-	23,719
その他	4	1,538
営業外費用合計	78,113	96,985
経常利益	616,655	398,056
特別利益		
固定資産売却益	-	1,199
投資有価証券売却益	3,450	-
災害保険金収入	9,315	178,515
災害損失引当金戻入額	-	4,739
特別利益合計	12,765	184,454
特別損失		
投資有価証券売却損	2,687	-
投資有価証券評価損	-	16,829
災害による損失	120,627	6,576
特別退職金	-	40,129
特別損失合計	123,314	63,534
税金等調整前四半期純利益	506,106	518,976
法人税、住民税及び事業税	110,096	158,782
法人税等調整額	67,407	58,753
法人税等合計	177,503	217,535
四半期純利益	328,602	301,441
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,036	22,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,565	323,888

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	328,602	301,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,566	52,748
繰延ヘッジ損益	17,389	10,758
為替換算調整勘定	32,221	24,066
退職給付に係る調整額	6,325	6,900
その他の包括利益合計	2,940	46,340
四半期包括利益	325,662	347,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,082	369,447
非支配株主に係る四半期包括利益	579	21,666

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響による会計上の見積り)

当第3四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	545,433千円	550,450千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156,299千円	28円00銭	2019年3月31日	2019年6月26日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,132千円	26円00銭	2020年5月31日	2020年8月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,739,099	1,889,568	1,577,595	215,118	12,421,381	12,421,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,598	-	-	3,598	3,598
計	8,739,099	1,893,166	1,577,595	215,118	12,424,980	12,424,980
セグメント利益	933,649	73,340	349,400	76,143	1,432,534	1,432,534

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,432,534
セグメント間取引消去	243
全社費用(注)	765,512
四半期連結損益計算書の営業利益	667,265

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,458,726	1,538,675	1,762,464	207,250	10,967,116	10,967,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,736	-	-	2,736	2,736
計	7,458,726	1,541,411	1,762,464	207,250	10,969,852	10,969,852
セグメント利益	703,859	73,187	389,088	84,680	1,250,816	1,250,816

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,250,816
セグメント間取引消去	225
全社費用（注）	791,823
四半期連結損益計算書の営業利益	459,218

（注）全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（金融商品関係）  
該当事項はありません。

（有価証券関係）  
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円50銭	57円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,565千円	323,888千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	326,565千円	323,888千円
普通株式の期中平均株式数	5,582,121株	5,586,476株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	57円58銭	56円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	89,295株	135,263株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

株式会社サンリツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上喬  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。